# 令和8年度 鉱業政策の確立に関する要望書

2025(令和7)年11月

鉱業政策促進懇談会
日本鉱業治療中小鉱業対策推進中央・地方本部全国八地方鉱業会連合会
全国金属鉱業振興対策協議会
日本基幹産業労働組合連合会

非鉄金属製錬業は、電気料金の高止まりによる製錬コストの負担 増や買鉱条件の悪化、環境規制の強化、脱炭素化の推進、資源・製 錬分野の人材確保と育成の強化等、多くの課題を抱え、厳しい事業 環境下にあります。

さらに、世界的な地政学リスクの拡大や資源ナショナリズムの高まり、加えて米国による相互関税の導入等の新たな通商政策による世界経済への悪影響が懸念される等、資源・エネルギーの供給懸念、経済安全保障への対応は一層不可欠となっており、非鉄金属の安定供給確保はこれまで以上に重要性を増しています。

GX実現に向けて必要となる重要鉱物のサプライチェーンの要として、銅をはじめとするベースメタルの安定供給、国内製錬ネットワークを活用した鉱石等の副産物であるレアメタル回収、循環型社会の実現、地域経済社会の発展と雇用の安定確保等、当業界に課せられた多くの使命や役割を着実に果たしていくため、事業基盤の一層の強化が必要不可欠であり、官民一体になった取組みが求められています。

この実現のため、次の鉱業政策の強化を要望します。

# 最重点項目

【】内は要望先

I. 資源確保のための支援策の強化

【経済産業省、財務省】

- 非鉄金属鉱業に係る税制の維持・拡充及び恒久化
  - 海外投資等損失準備金制度(海投損)
- 官民一体での戦略的かつ継続的な資源外交の展開
- Ⅱ. 低廉・安定的な電力供給の確保

【経済産業省、財務省】

- 安全確認された原子力発電所の再稼働などベースロード電源の早期確保と電力代の抑制策の導入
- FIT<sup>(\*)</sup> 賦課金減免措置の維持・拡大 (\*)再生可能エネルギー固定価格買取制度
- 非化石電源に由来する電力供給の拡大
- Ⅲ.循環型社会構築に向けた事業環境の整備 【経済産業省、環境省】
- リサイクル原料確保のための国際ルールの整備、動静脈連携の構築、LiB リサイクルへの支援、技術開発支援等

#### 1. 資源確保のための支援策の強化

### 【経済産業省、財務省】

- (1) 非鉄金属鉱業に係る安定供給確保を図るための取り組み
- (2) 非鉄金属鉱業に係る税制の拡充及び恒久化
- (3) 資源開発助成策の拡充
- (4) 資源外交の強化と在外政府機関による支援の拡充
- (5) 資源分野の人材育成の強化
- (6) 海洋鉱物資源開発へ向けた長期的な取り組みの継続
- (7) 鉱業法の更なる見直し
- (8) 資源技術開発の推進
- (9) 国内資源開発助成策の再開
- (10)カーボンニュートラル対応への支援制度

#### 2. 製錬業の国際競争力の強化

【経済産業省】

- (1) 低廉で安定的な電力供給の確保
- (2) 製錬技術(選鉱工程を含む)の開発支援
- (3) 亜鉛と鉛の用途拡大の促進
- (4) 副産物の用途拡大
- (5) 硫酸の用途拡大にかかわる支援
- (6) 新材料開発の推進
- (7) 非鉄金属関税の維持・存続

#### 3. GX 実現に向けた取り組み

【経済産業省】

- (1) 産業界の自主的取り組みの尊重
- (2) 供給電力の非化石電源化の推進
- (3) 省エネ技術開発推進及び創電・蓄電・節電設備等の導入支援
- (4) GX 推進法改正と非鉄金属業界の競争力維持
- (5) 地熱エネルギー導入拡大への支援

## 4. 循環型社会構築に向けた事業環境の整備

【経済産業省、環境省】

- (1) 循環型社会構築のための対策推進
- (2) リサイクル事業の拡大・開拓のための支援
- (3) リサイクル技術・システム高度化のための開発支援
- (4) 使用済小型家電リサイクル法の見直し
- (5) 国際資源循環システムの推進

## 5. 環境・保安対策の充実 【経済産業省(1)-(4)、財務省(2)、環境省(5)】

- (1) 鉱害防止工事の早期終了 -省エネ補助金の有効活用-
- (2) 休廃止鉱山鉱害防止等工事費等に係る補助金予算の確保
- (3) 坑廃水処理の終了、更なる坑廃水処理コストの削減
- (4) 自然災害への備え
- (5) 水銀条約

## 6. 産学官連携による技術開発の推進と人材育成

【経済産業省】

- (1) 資源・製錬分野の人材確保・育成強化のための支援システムの構築
- (2) 同分野の若手研究者・中堅教員の育成支援
- (3) 海外鉱山運営のグローバル人材の育成支援

# 7. 2026 (令和8) 年度 鉱業関係予算の確保

# 【経済産業省、財務省】

単位:百万円

	2025年度	2026年度	差異	
	(令和7年度)	(令和8年度)		
	予算(a)	概算要求(b)	(b)-(a)	
I. 鉱物資源政策関連	15,910	18,010	+2,100	
(1) 海外資源確保	2,300	2,100	-200	
① 希少金属資源開発推進基盤整備事業	300	400	+100	
② 鉱物資源開発推進探査等事業	2,000	1,700	-300	
(2) レアメタル備蓄等	600	1800	+1,200	
① 鉱物資源安定供給確保事業費補助金(希少金属備蓄対策事業)	600	1800	+1,200	
(3) 海洋鉱物資源開発	8,900	9,500	+600	
① 海洋鉱物資源開発資源量評価·生産技術等調査事業委託費	8,900	9,500	+600	
(4) その他	4,110	4,610	+500	
① JOGMEC運営費交付金	4,100	4,600	+500	
② 国際非鉄金属研究会分担金	10	10	0	
【別途】出融資等事業(財投)	18,000	29,000	+11,000	
Ⅱ. 鉱山保安政策関連	2,590	3,760	+1,170	
① 休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助事業	2,200	3,500	+1,300	
② 休廃止鉱山の鉱害防止に係るエネルギー使用合理化事業費補助金	210	80	-130	
③ 休廃止鉱山における坑廃水処理の高度化技術導入実証事業	180	180	0	
【別途】鉱害防止事業に対する融資(財投)	400	400	0	
	400	400	U	

	合計 (I+Ⅱ)	18,500	21,770	+3,270
- 1	Д № ( Т	10,000	21,770	0,270